

ネットワーク会議

委員所属団体の活動紹介
課題を共有をする会議です

川崎市教職員組合

執行部 本部役員 書記長 小泉 亮太 様

川崎市教職員組合の取り組み

【労働環境活動】

- 賃金改善
- 教育行財政：学校の予算拡充、教職員定数改善
- 労働改善

【教育活動】

- 平和行動：戦争に反対し、平和を求めて活動する
- 民主教育：民主的な教育を実行する



学校が大ピンチ！

川崎市は全国だんとつトップで 教職員の欠員が多いんです！！

どうして欠員が多いの？

- 業務量、負荷の増加
通常業務の増加に加え、保護者からの様々な要求への対応に苦労している
- 教員のイメージの悪化
教員志望者が減少し、教員採用試験の倍率が低下している
教員の質が保てなくなる

学校で何が起きているの？

- 保護者から学校への過度な要求が増えた
- 探究活動、話し合いによる学習が増え、授業研究に時間がかかり、授業づくりが難しくなっている
- 多様化（不登校児、発達障害、外国籍児童）や、個に応じた指導が求められる
→ 圧倒的に時間と人手が不足している

課題解決に向けて、地域教育会議所属の教員と委員で意見交換をしました

- 地域には学校の力になれる潜在力があるはず もっと地域を頼れば？
教員には地域の人を巻き込むという発想がありません
外部の人が学校に入ることに抵抗を感じる教職員もいます
- 個人情報を理由に地域に情報が流れないので何に困っているかわかりません
不登校児などのサポートは、教員だけでなく保護者も困っています
学生サポーターのように地域の人がサポートできる仕組みがほしいです
- 教員の待遇をもっと考えるべきでは？
休職する教員をカバーする人員には手当をつけてほしいです
また、安心して子どもや保護者に対応できるよう、過度な要求に対するガイドラインを作成するなど、教員を守るシステムを構築してほしいです

子どもがかわいいのは
保護者も教員も同じです
学校の在り方を、今こそ
社会全体で考えるときです

教育に関する学習会やグループ活動の情報、ご意見など、多摩区地域教育会議あてにお寄せください

多摩区地域教育会議事務局
(多摩市民館内)

〒214-8570 多摩区登戸1775-1
TEL：044-935-3333 FAX：044-935-3398
Email：chikyou95tamaku@gmail.com

「ちえの輪」は知恵をだしあって活動する地域教育会議の広報紙です

ちえの輪

vol.101

2026年2月1日発行 多摩区地域教育会議広報紙編集委員会

INDEX

- ① 多摩区内中学校区
子ども会議推進交流会
- ②③ 令和7年度
第1回 第2回 交流会
- ④ 令和7年度
第1回 ネットワーク会議

子ども会議の開催方法を考える 多摩区内中学校区 子ども会議推進交流会

「子ども会議」とは、川崎市の子どもの権利条例にある「自由に参加し意見表明」できる場として、毎年地域教育会議が開催している会議です。



NEW 子ども会議推進交流会とは？

子ども会議の活動を支援するため、川崎市では『川崎市子ども会議推進委員会』と『川崎市子ども会議推進委員会担当者会議』を、それぞれ年3回開催しています。この会議では主に行政区の子ども会議が議題になっており、中学校区の子どもの会議についてはこれまでほぼ触れられてきませんでした。そこで、多摩区でも今年度から子ども会議に特化した意見交換会「多摩区内中学校区 子ども会議推進交流会」を年2回行うことにしました。

EVENT 各中学校区の子どもの会議の取り組みについて

様々なテーマを設定した会議の他にも、趣向を凝らした子ども会議を開催しています

- テーマに沿った話し合い
- スポーツやゲームなど遊びを含めたイベントの中で地域について話し合う
- 地域のクリーン活動
- 学校行事や地域のお祭りで、子ども達の声拾うアンケートの実施 など

参加者はどう募っているの？

開催内容や開催規模によっても変わりますが、各中学校区で工夫をしながら参加者を募っています

- 学校からの呼びかけ
- 地域教育会議の委員からの呼びかけ
- チラシによる募集 など

? どんな課題がある？

子ども会議の時間や場所の確保はどうしていますか？
また、開催するにあたって学校との調整は？



中学校区

学校の施設開放団体に登録している中学校区が複数あります
地域によって学校との関わりは異なりますが、施設の貸し出しや子どもたちへ参加の呼びかけなど、学校でしかできないことはお願いしています
地域の行事のため、引率を含め地域の方が主体となって進めたほうが良いと思います

中学校区地域教育会議意見交換会 交流会報告

7/24
THU

令和7年度第1回交流会

今年度第1回の交流会は、7中学校区のうち6中学校区の方々にご参加いただき、今年度の活動計画や現在抱えている課題について情報共有、意見交換を行いました。今回の話題の中心となったのが「学校運営協議会」についてです。市内の全小中学校がコミュニティ・スクールへ移行が完了した今年度、地域がどのように学校運営に関わっていくかが課題になっています。

地域教育会議が考えるコミュニティ・スクール

コミュニティ・スクールとは

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正が行われ、平成29年4月1日より施行された取組です

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とは、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組みです。その中で、学校と地域が共に学校の運営方針を話し合う場が「学校運営協議会」です。川崎市では学校と地域の橋渡し役として「地域教育コーディネーター」を設置しており、学校運営協議会に参加しています。

学校運営協議会の様子を聞かせてください

学校運営協議会では、学校の運営方針について協議し承認をとることを基本としています

今回参加した中学校区では承認をとっている学校はないものの、複数の学校で議事録の作成はおこなっているようです。さらに、承認をとる場合は、欠席者からの委任状が必要だと思われますが、これも実施をしている学校は現在ありませんでした。今後は地域からも声を上げて、設置された学校運営協議会を有意義な方向に機能させる必要があるのではないのでしょうか。

コミュニティ・スクールの形はひとつではありません

コミュニティ・スクールは、学校ごとに地域に合った形で運営するというのが国の考え方だと思います。ここ数年で市内全校のコミュニティ・スクール化が進み、その中で良い事例や地域との関係性について、教育委員会の教育政策室から情報共有がされていました。しかし、地域ごとの独自性のある事例という事もあり、そのまま参考にするのは難しいようです。

11/27
THU

令和7年度第2回交流会

第2回目の交流会は、前半に菅中学校区の議長からの事例を発表していただき、後半は各中学校区の委員構成を見比べて全体の運営について意見交換を行いました。

地域教育会議の運営方法と委員構成について

菅中学校区地域教育会議の運営改革＝羽鳥 祥子 議長＝

「話し合い」の場だと思って参加した会議は、実際には30分ほどで終わる、報告中心の集まりでした

約15年前、私が菅小PTAの選出委員として初めて参加した「菅中学校区地域教育会議」は、現在と構成メンバーは大きく変わりませんが、住民委員は少なく、活動は年3回の全体会議と年1回の「子ども会議」に限られていました。全体会議は各団体の報告が中心で発言は少なく、短時間で終了。「子ども会議」も実験や工作などのイベント形式で、子ども同士の話し合いはありませんでした。企画は担当者が行い、他のメンバーは当日のお手伝いという形でした。私は次第に、「地域教育会議の意義とは何か」「話し合う場が必要ではないか」「子ども会議も子どもたち自身がディスカッションする形がよいのではないか」と感じるようになりました。PTA仲間に相談すると多くが賛同し、全体会議で何度か提案しましたが、長年続いた形式は簡単には変わりませんでした。

転機となったのは、志を同じくする仲間の存在と規約の見直しです

全市交流会で相談した際、「組織は規約どおりに動く」という助言を受け、規約を確認すると、実際の活動と内容が一致していないことが分かりました。当時の議長が規約改正の小部会を立ち上げ、話し合いを重ねた結果、現在の活動の基盤となる規約改正が実現しました。新制の地域教育会議は4委員会を設置し、「教育を語るつどい」と「子ども会議」を二本柱としました。その後、私は会計、事務局長を経て3年前から議長を務めています。現在はグループディスカッションを取り入れ、子ども会議も話し合い型と体験型を併せて実施しています。住民委員は20名に増え、一人ひとりが意義を考えながら参加できる会議を目指しています。

各中学校区の委員構成と課題を聞かせてください

委員全体で目的意識を共有することが重要です

地域教育会議を構成する委員の多くは選出委員となっており、その選出団体は中学校区によって異なりますが、主に子どもたちの成長に関わる学校関係者、PTA、こども文化センター、青少年指導員、子ども会、町内会などとなっています。ただ、活動に積極的に参加する方とそうでない方とは温度差があり、積極的ではない方からは、自身の団体の活動を理由に地域教育会議の参加が負担になっているという声が出ているようです。一方、住民委員は主体的に参加してくださっている方が多く、活動の中心を担っています。住民委員になるきっかけとしてはPTAのつながりであることが多いようです。参加者の温度差や、リーダーシップの有無、学校側の多忙さなど、中学校区によって課題は異なりますが、「負担軽減」を優先しすぎると活動自体が形骸化し、消滅する恐れもあるため、目的意識の共有が重要であるとの声がありました。